3 看護師から考える小児病院の必要性

佐竹 紀代美

新潟大学医歯学総合病院 西6階病棟 看護師長

Necessity of the Infant Hospital a Nurse Considered

Kiyomi SATAKE

Nurse chief, A West 6th floor ward, Niigata University Medical and Dental Hospital

要旨

新潟大学医歯学総合病院 西6階病棟では主に15歳以下のこどもを対象とした入院病棟である。しかし、新潟県内をみると一つの病棟を小児患者だけで管理できる施設は数える程になっている。一方、より高度な医療を必要とする患者の増加や、社会的には核家族化による養育環境の脆弱化、虐待などの課題もあり、これらの小児医療に対応できる体制が求められている。看護の立場からこどもにとって必要な療養環境を「構造」「人」の両方の面から意見を述べる。

キーワード:小児、看護、療養環境

1. 病棟の構造

- ・成人を対象とした病棟は静かであることが良い環境であるとされているが、笑う、話す、嫌なときには泣くといった、子どもにとって当たり前のことができるのが小児病棟である。長期入院を余儀なくされるこどもにとって、入院生活は治療の場であると同時に、生活をしながら成長する場である。成人と混在する病棟では小児の生活リズムの違いや付き添いが母親に限られてしまうなど、こどもに配慮できていない環境からくる困難感がある。
- ・「こどもに目が届く構造」は必須である。当病 棟の構造は、小児を対象とした仕様ではなく、 病室にいるこどもの様子はナースルームや廊下 から観察することはできない。手術直後の頻回 な観察が必要な児から、日常生活に近い活動を

- 行いながらインスリン自己注射を行う児と病状 や年齢は様々であり、児の発達や状態に応じた 見守りができる環境であることは重要である.
- ・現在の構造では、安全上家族の付き添いを依頼 せざるを得ない状況である。また、長期入院の 場合、こどもを精神的に支援する目的で、家族 の付き添いや面会が必要とされる。しかし、家 族が付き添うための十分な環境は整備されてお らず、家族の食事提供や付き添われる家族が子 供と離れて休息できる場所が必要である。居住 地が遠方の場合は、家族が病院に通うことも困 難となる。家族がこどもをサポートできるため の環境が必要である。

2. 必要な人材

・現在、当病棟は、小児入院医療管理料2を算定

Reprint requests to: Kiyomi SATAKE The nursing part, Niigata University Medical and Dental Hospital, 1-754 Asahimachi-dori, Chuo-ku, Niigata 951-8520, Japan. **別刷請求先**:〒951-8520 新潟市中央区旭町1-754 新潟大学医歯学総合病院 看護部

佐竹紀代美

している. 入院医療管理料に関わる看護体制の要件は「7:1以上」となっている. 現在6:1相当の看護師配置がなされているが, 診療報酬上の要件は満たされていても, 構造上の問題などから付き添い家族をなしにして安全を確保することが困難である. 注射管理をはじめとした多くの処置もあり, 十分な看護師数であるとは言えない.

・より質の高い看護が提供できる看護師の育成も 課題である. 小児領域を希望する看護師は多い. 当病棟では、小児領域に特化したキャリアラダ ーを作成し、看護師各々が能力開発できること を目指しているが、総合病院である特性上、病 院内での異動はせざるを得ない状況である. 小児を専門とした施設であれば、スペシャリスストを目指す、また小児領域の看護に働きがいを見出し働き続けることにつながるのではないかと考える.

3. 最後に

医療を受けるこどもと家族の療養環境を整えるということは、こどもの24時間を一貫して大切にすることだと考えていくことである。成人とはことなるこどもの特徴を考慮した専門施設が必要である。

4 小児外科の立場から

窪田 正幸

新新潟大学大学院医歯学総合研究科 小児外科学分野

Considerations from the Standpoint of Pediatric Surgeon

Masayuki Kubota

Division of Pediatric Surgery, Niigata University Graduate School of Medical and Dental Sciences

キーワード:小児専門医療施設、小児外科、新潟県、小児がん

はじめに

新潟県においても小児専門医療施設に関する論議が断続的に始まっている. 小児医療専門施設は, 小児福祉向上に有用であることは議論をまたないが, いくつか越えなければならない高いハードルが存在する. 建築にかかる初期コストと独立採算

性が低いためにランニングコストの確保も必要であり、新たなマンパワーの確保も容易ではない. 他県での小児専門医療施設においても、毎年一定額の公的補助をうけているのが現状で、医療経済面からではなく小児福祉向上という社会的要請により維持されている。当初は市立または県立で始まり、その後独立行政法人化している施設も多い.

Reprint requests to: Masayuki Kubota Division of Pediatric Surgery, Niigata University Graduate School of Medical and Dental Sciences, 1-757 Asahimachi-dori, Chuo-ku, Niigata 951-8510, Japan. 別刷請求先:〒951-8510 新潟市中央区旭町通1-757 新潟大学大学院医歯学総合研究科 小児外科

窪田正幸